

平成29年度半期決算の 概況等について報告いたします



農林中央金庫
経営管理委員会会長
中家 徹

農林中央金庫
代表理事理事長
河野 良雄

平成29年度は、平成28年度からの3年間を計画期間とする「中期経営計画(平成28～30年度)」の中間年度として、「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向け業務運営を着実に進めております。

平成29年度半期の金融市場については、地政学リスクの高まりや軟調なインフレ指標を受け、長期金利は低下する局面もありましたが、半期を通じては概ね前年度末の水準を維持しました。グローバルな景気回復を背景に株価が堅調に推移したほか、為替相場も対ユーロを中心に円安が進行しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、平成29年度半期において、1,426億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率についても普通出資等Tier 1比率18.72%、Tier 1比率18.75%、総自己資本比率23.54%と高い水準を維持することができました。今回の中期経営計画の期間中においては、1,500億円程度の経常利益を確保することを目標として掲げており、国内におけるマイナス金利政策の長期化、外貨調達コストの上昇、および米国における利上げ見通しなど、今後の経済・金融環境は引き続き厳しいものが想定されますが、適切な財務運営を目指してまいります。

今後の業務運営といたしましては、中期経営計画の基本方針である「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」の3つのビジネス領域の確立と、これら全体を統括し、支えるコーポレート機能の充実に取り組むとともに、「JAバンク自己改革」の着実な実践や将来を見据えた課題にも取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

農林中央金庫
代表理事理事長

中 家 徹 河野良雄

平成29年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比456億円減益の1,426億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比369億円減益の1,065億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比477億円減益の1,382億円、半期純利益は前年同期比379億円減益の1,045億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は113兆2,015億円で前年度末に比べて6兆1,388億円増加しました。連結純資産は前年度末比1,605億円増加の7兆1,694億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比6兆288億

円増加の111兆8,412億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が11兆6,545億円、有価証券が62兆5,725億円となりました。負債の部では預金が65兆2,812億円となり、農林債が2兆989億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.72%、Tier 1比率が18.75%、総自己資本比率が23.54%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.83%、Tier 1比率が18.88%、総自己資本比率が23.74%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成27年度	平成28年度半期	平成28年度	平成29年度半期
連結経常収益	7,068	12,879	7,006	13,653	7,560
連結経常利益	2,633	3,249	1,883	2,140	1,426
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益	2,152	2,712	1,434	2,061	1,065
連結半期(当年度)包括利益	△ 2,755	△ 981	△ 566	△ 1,092	2,305
連結純資産額	70,003	71,867	70,613	70,088	71,694
連結総資産額	995,464	1,011,829	1,021,604	1,070,627	1,132,015
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	18.44	18.94	20.19	19.31	18.72
Tier 1比率(%)	18.52	18.99	20.23	19.34	18.75
総自己資本比率(%)	25.42	25.07	26.38	24.39	23.54

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

〈単体〉

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成27年度	平成28年度半期	平成28年度	平成29年度半期
経常収益	6,984	12,746	6,929	13,521	7,456
経常利益	2,603	3,221	1,859	2,133	1,382
半期(当年度)純利益	2,137	2,715	1,424	2,034	1,045
出資総額	34,714	34,804	34,804	34,804	34,804
出資総口数(千口)	34,520,399	34,610,679	34,610,679	34,610,679	34,610,679
純資産額	69,246	71,336	70,073	69,390	70,983
総資産額	985,501	1,001,300	1,010,040	1,058,124	1,118,412
預金残高	548,243	588,385	616,290	619,042	652,812
農林債残高	33,744	31,330	27,782	24,238	20,989
貸出金残高	190,124	179,158	127,471	119,485	116,545
有価証券残高	600,662	583,297	547,008	621,082	625,725
職員数(人)	3,608	3,561	3,653	3,601	3,674
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)	18.46	19.02	20.28	19.42	18.83
Tier 1比率(%)	18.55	19.07	20.34	19.47	18.88
総自己資本比率(%)	25.63	25.29	26.63	24.60	23.74

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

中期経営計画の概要

当金庫・系統を取り巻く環境は、農協法の改正やTPP大筋合意、国際金融規制の強化等、厳しさが増している一方、農林水産業の成長産業化等に対する社会の関心・期待はかつてないほど大きく高まっています。

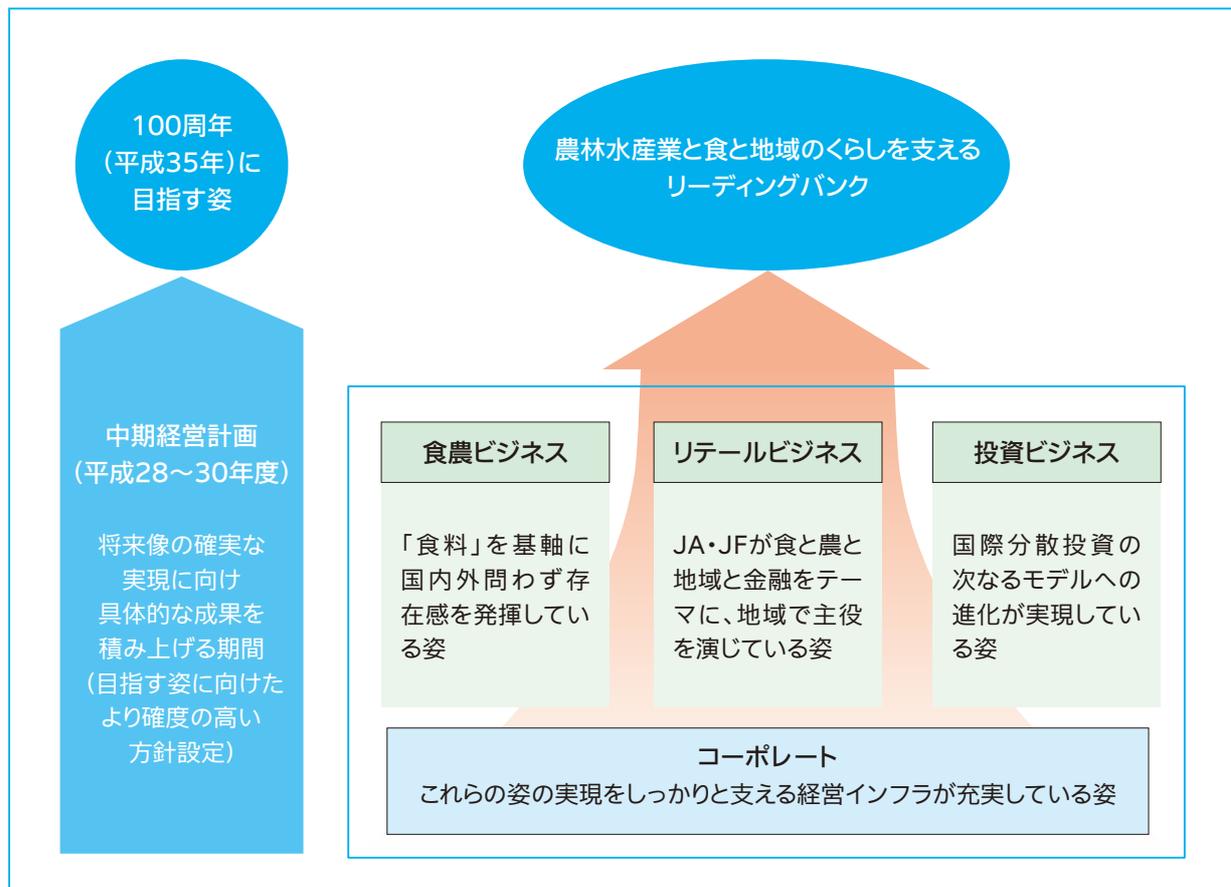
こうした当金庫・系統を取り巻く経営環境や、当金庫の基本的役割を踏まえて、平成28年度から平成30年度までの3年間の経営・業務運営方針となる「中期経営計画(平成28～30年度)」を策定しています。

中期経営計画においては、「農林水産業と食に関わる金融機関として農林水産業の成長産業化にしっかりと貢献していくこと」「系統信用事業の基盤を一層強化すること」「国際分散投資をさらに進化させ会員への安定還元を実現すること」の3点を掲げ、それぞれ

「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」として3つのビジネス領域を確立するとともに、これら全体を統括し、支えるコーポレート機能の充実に取り組むことを基本方針として定めています。

また、迅速な意思決定と施策の実践・展開、機動的な経営資源の活用を実現する観点から、本部制を導入し、「食農ビジネス」を担う「食農法人営業本部」、JAバンク・JFマリンバンクの「リテールビジネス」の推進・強化を担う「リテール事業本部」、国際分散投資の更なる進化を目指す「グローバル・インベストメンツ本部」のフロント3本部と、これらを支える経営インフラを担う「コーポレート本部」を合わせた4本部を立ち上げ、組織としても3つのビジネス領域を推進する体制を整えています。

「中期経営計画(平成28～30年度)」の基本方針



「JAバンク自己改革」の取組み

農業を取り巻く状況が厳しさを増すなか、政府の「農協改革」の動き等を踏まえ、JAグループは、平成26年に自らの改革として「JAグループ自己改革」を策定しました。JAバンクも、JAグループの一員としてこれまで以上に農業・地域に貢献していくため、平成30年度までを集中取組期間とした「JAバンク自己改革」をとりまとめ、実践しています。

「JAバンク自己改革」は、①事業規模2兆円・事業費1,000億円規模の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」を中心とした、農業所得増大と地域活性化に資する踏み込んだ対応、②JAが営農経済事業に全力投球できる環境整備、③農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供・地域貢献を“3本の柱”としています。

これまでに、リスクマネー供給を目的に創設した500億円規模の「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」の活用も含めた食農関連分野への円滑な資金供給に加え、農業の売上拡大・付加価値向上に向けた、セミナー開催・海外見本市への出展等パッケージ化した輸出サポートプランの提供による農産物の輸出促進、継続的な国内商談会・ビジネスマッチングや6次産業化支援に取り組んできました。

また、生産コスト低減に向けた、農業者の規模拡大・効率化を支援する「農機具等リース応援事業(アグリシードリース)」や新技術の普及等イノベティブな取組みを支援する「生産コスト低減応援事業」を実施するとともに、農業者の更なる経営高度化を支援するためのセミナー・相談会の開催サポートや農業経営情報発信サイト「アグリウェブ」の開設等を通じた経営相談機能の強化、地域活性化に向けた、新規就農者への支援拡充と若手・次世代農業経営者の育成支援等に取り組んできました。

さらに、JA店舗への現金事務効率化機器導入やJAごとの選択に基づく『代理店方式』の導入等の信用事業運営の合理化、100台規模での移動店舗の配備、農産物の消費拡大につながる金融商品を企画・販売する「農とあゆむプロジェクト」を進める等、農業の成長産業化を支援する取組みを順次展開しており、今後も、さらに取組みを強化していきます。

JAバンクおよび当金庫は、「JAバンク自己改革」の着実な実践と、引き続き、金融サービス提供の充実と経営健全性の確保に努めることで、農業・地域の発展に貢献します。

食農ビジネスの取組み

食農ビジネスの取組み

当金庫は、会員および農林水産業への貢献を第一に、協同組織中央機関としての一層の機能発揮のための取組みを展開しています。平成28年度からの中期

経営計画に掲げる「食農ビジネス」の実践に向け、農林水産業の成長産業化に資する多様なソリューション提供に取り組んでいます。

食農関連分野への円滑な資金供給

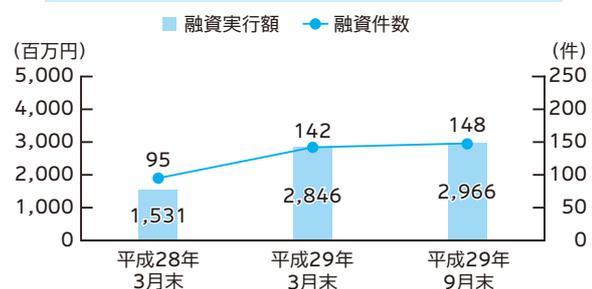
● 農業融資の取組み

平成21年12月より、将来の地域農業の担い手と期待される農業法人に対しては農業生産および農産物の加工等に関する運転資金等として、原則無担保・無保証で貸付を行う「農業法人育成貸出(愛称:アグリシードローン)」等を取り扱っています。

このほか、JAバンクの農業融資の利用者に対し、当金庫から最大1%の利子補給・助成を行うなどの金利負担の軽減を図っています。平成29年度は9万件・16

億円の助成を実施しました。

アグリシードローン累計融資件数・融資実行額推移



● 「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」の設定

当金庫は、日本の農林水産業の高付加価値化、国際競争力強化を支援するために、平成28年5月に「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」を設定しました。

農林水産業の成長産業化のためには、川下(産業界)の高付加価値化・生産性向上も不可欠であり、そのためには、系統団体および国内外の産業界の企業との協働、およびそれを支えるリスクマネーの提供が必要と当金庫は考えています。

本出資枠は、こうした狙いを具体化するため、500

億円規模の「F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠」を設定し、高付加価値化や生産性向上等にかかるリスクマネーを供給していくものです。

これまでに、国内農業法人への出資を通じた財務安定化・事業発展支援のほか、6次産業化・再生可能エネルギー事業による高付加価値化、中東食農関連事業を通じた海外販路開拓、先端農業IT技術による生産合理化等を目的とした資金供給を行っています。

F&A(Food & Agri)成長産業化出資枠(一覧)

	投資対象	投資枠
アグリシードファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人(小規模~中規模)	30億円
担い手経営体応援ファンド	農業法人、農業に関連する事業を営む法人(大規模)	50億円
農林水産業協同組合ファンド	農林漁業者およびその組織する6次化事業体(農協、集落営農組織、会社等)	29億円
輸出促進支援ファンド	中東アラビア半島6カ国食農関連事業	\$50 million
農山漁村再エネファンド	農林水産物等を原材料とする再生可能エネルギーの開発、生産等を行う事業体	5億円
直接投資枠	農林水産業の規模拡大・生産性向上・付加価値創出等に資する案件	180億円
(拡張余力分)	各投資枠の状況に応じて今後配分予定	156億円
合計	—	500億円

■ 農業所得増大に貢献するソリューション提供

● 売上拡大・付加価値向上に向けた取組み

JA全農(全国農業協同組合連合会)との協働

農業所得増大、生産拡大、地域活性化を目指し、JA全農が押し進める流通加工構造改革や輸出拡大、生産資材コスト低減等の取組みに対し、当金庫は出融資をはじめとした投資アドバイスやファイナンススキーム検討等を通じ、緊密な連携に取り組んでいます。

こうした取組みの一環として、海外販路拡大に資する英国の食品卸会社をはじめ、生産効率化の技術を有するアグテック企業、青果・惣菜を取り扱う流通ベンチャー企業等に共同投資を行っています。

輸出促進の取組み

会員・農林漁業者等の輸出サポートとして、輸出セミナーの開催に加え、平成24年度より「香港フード・エキスポ」(海外見本市)にも継続的に出展してきました。

平成29年度は、政府が平成31年までに国産農畜水

産物の輸出額1兆円超の目標を掲げ、オールジャパンでの輸出促進を図っているなか、これまで以上に輸出を目指す会員・農林漁業者等が一歩ずつ着実に輸出に取り組めるよう、①生産者への情報提供(「輸出の芽」の発刊)、②輸出実務ノウハウの提供(セミナーの開催)、③現地販売の機会提供(海外実売会の実施)、④現地バイヤーとの商談機会提供(フードタイパイ、香港フード・エキスポ)をパッケージ化し、提供しています。



香港フード・エキスポ2017

商談会・ビジネスマッチングへの取組み

当金庫では、系統の全国組織としての特色を活かし、お客様(系統団体・農林水産業者、および法人取引先等)の事業上のニーズを収集し、組織同士の恒常的な取引につなげるビジネスマッチングや商談会を実施しています。

平成29年度においては、これまでご参加いただいたセラー団体およびバイヤー企業から好評の全国商談会、ブロック商談会など計6回の開催を予定し、販路拡大を支援していきます。



JAグループ国産農畜産物商談会(全国商談会)

● 生産コスト低減に向けた取組み

農機具等リース応援事業

生産者の規模拡大等を通じた生産コストの低減を後押しするべく、農機具等にかかるリース料の一部助成を行うアグリシードリース事業を実施しました。第1回募集については米・野菜生産者向けに実施し、約8千件の助成を平成27年10月に決定、第2回募集については助成対象品目に畜産酪農を追加のうえ実施し、約4千件の助成を平成28年5月に決定しました。

母牛の分娩事故の減少を目的に、ICT技術を利用した体温管理センサーを導入することにより、分娩前管理負荷の大幅削減や飼養頭数の増加につながった事例など、規模拡大・コスト低減効果が発揮されています。

経営相談機能の強化事業

農業法人等の多様化する経営課題への対応力を強化するべく、平成27年より実施している「経営相談機能の強化事業」において、各都道府県で開催している経営セミナーや個別相談会の費用助成を行い、農業者の啓発機会の増加を促すとともに、平成28年5月には農業経営情報提供サイト「アグリウェブ」を立ち上げました。平成29年9月末時点の会員数は2,694名に上っています。

「アグリウェブ」では、農業を営まれる方々が、税務・労務やマーケティングなどさまざまな経営課題について、専門家に無料で質問できる相談窓口や基礎知識・コラム等の定期的な情報発信を行い、経営のヒントとなる気づきを発信しています。



生産コスト低減応援事業

JA全農および関係団体と連携し、生産コスト低減に資する新技術の普及や、イノベティブな取組みへ費用助成を行う生産コスト低減応援事業を平成28年度から開始しました。

第1号事業として、JA全農と連携のうえ、牛の病気予防と健康チェックを目的とした「畜産酪農におけるDNAチップ普及促進応援事業」、第2号事業として、熟練農業者の技術・ノウハウの承継に資する「匠の技伝承応援事業」、第3号事業として、海外販売コスト低減に資する「輸出拡大に向けた青果物のリレー出荷体制構築応援事業」を実施しています。



匠の技伝承応援事業で作成したDVD

■ 地方創生・地域活性化に資する取組み

● 新規就農応援事業への取組み

将来の国内農業における中核的な担い手を育成すべく、新規就農応援事業を実施しています。平成27年度から、これまで実施してきた新規就農希望者への研修に対する助成事業を拡充するとともに、新たに、就農直後の経営の安定化を支援する目的で独立新規就農者の営農費用に対する助成事業を開始しています。平成28年度事業として、研修助成831件、営農助成3,651件の助成を行っています。

● 次世代の農業経営者への取組み

当金庫は、(一社)アグリフューチャー日本のメインスポンサーとして、同団体が運営する日本農業経営大学校およびセミナー事業への運営サポートを通じて、次世代の農業経営者育成を後押ししています。日本農業経営大学校では平成25年4月に開校して以来、45名が卒業し、全国で就農しています。現在は第4期生・5期生が農林中央金庫品川研修センターにある校舎で同じ志を持つ仲間と切磋琢磨しています。



日本農業経営大学校の授業風景

● 日本農業法人協会との連携強化

平成26年2月、全国約1,800社の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、同協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるよう、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出などを幅広く支援しています。

また、農業労働力支援協議会を(公社)日本農業法人協会・(一社)全国農業会議所・JAグループとともに立ち上げ、農業の労働力確保や、経営者の育成に向け政府に対する政策提言の実施等、農業界が一丸となって取組みを進めています。

● インバウンド・グリーンツーリズム

当金庫、(株)ABC Cooking Studio、(株)リクルートライフスタイル、(株)農協観光の4社は、地域活性化・海外輸出支援への貢献を目的に包括的パートナーシップ協定を締結し、平成28年4月から食農グリーンツーリズムツアーを展開しています。

具体的には、地域の直売所や農業・漁業の体験、地域の方々との交流を目的に、これまで香港、シンガポール、台湾からの来日モニター、国内の大学生モニターを対象に全5回のモニターツアーを開催しています。

■ JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種プロパー農業資金に対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。平成29年3月末時点のJAバンクの農業資金残高は1兆9,194億円(うち農業者向け貸付金1兆2,306億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は4,471億円となっています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	平成29年3月末
プロパー農業資金	14,705
農業制度資金	4,489
農業近代化資金	1,495
その他制度資金	2,993
合計	19,194

- 注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
 注4 JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	平成29年3月末
日本政策金融公庫資金	4,466
その他	4
合計	4,471

震災復興支援の取組み

復興支援プログラムの概要

当金庫は、東日本大震災により甚大な被害を受けた農林水産業の復興を全力かつ多面的に支援するため、平成23年4月に「復興支援プログラム」(支援額300億円)を創設し、被災された農林水産業者への支援や、被災会員への事業・経営支援等を行っています。

● 生産者・地域への復興支援

農林水産業者等の経営再開に向けて、復興ローン(東北農林水産業応援ローン)による長期低利資金の供給や、当金庫の関連法人であるアグリビジネス投資育成(株)を通じた復興ファンド(東北農林水産業応援ファンド)による資本供与、事業計画の策定支援等に取り組んでいます。

被災地の大型復興プロジェクトには、構想段階から積極的に関与する等、地域の復興実現に向けた各種の支援を行っています。また、農機・園芸施設等をリース方式で取得する農業者のリース料を助成するとともに、JA(農協)・JF(漁協)による農漁業者への災害資金に利子補給を行い、農漁業者の借入負担を支援する等、幅広い金融支援を展開しています。

このほか、農業者の営農再開に必要な生産資機材等の費用助成や、漁業者の試験操業に用いる氷の費用助成、農林水産業を通じて復興を促進するプロジェクトや復興を通じて先進的な農林水産業を実現する取組みに対する支援、地元産木材を活用した木製品の寄贈等による被災地域の活性化に向けた支援等を行っています。



農業法人の運営する直売店舗



販路拡大に向けたイベント



子ども園に寄贈した木製砂場

商品名	件数	金額
復興ローン (東北農林水産業応援ローン)	融資件数 148件	融資額 455億円
復興ファンド (東北農林水産業応援ファンド)	出資件数 54件	出資額 11億円
リース料助成	助成件数 1,433件	リース料総額 55億円
JA・JF災害資金への利子補給	支援件数 4,002件	融資額 167億円

注 平成29年9月末までの累計実績

● 会員・利用者への復興支援

震災特例支援の枠組みにより資本増強を実施したJA(農協)については、平成28年に増強支援を受けた資本の返済を実現し、引き続き地域復興に向けて取り組んでいます。JF(漁協)についても、職員派遣などを通じた信用事業強化指導計画に基づく指導・助言等を実施し、経営改善が順調に進展しています。

JAバンク・JFマリンバンクの利用者には、JAバンクにおけるご相談窓口での対応や、JFマリンバンクにおける可動式端末機の活用等を通じて、安定的な金融機能を提供しています。また、JAバンク・JFマリンバンクによる復興応援ローンの取組支援や、二重債務問題・防災集団移転促進事業への対応等を通じた生活再建支援にも取り組んでいます。

東日本大震災から6年半が経過し、被災地の多くでは営農・営漁の再開や生活再建が進んでいますが、その状況には地域差が生じており、いまだ約45千人(平成29年9月時点)もの方々が仮設住宅での生活を余儀なくされているなど、被災地全体を見渡すと、復興は未だ道半ばの現状にあります。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも、農林水産業と地域の復興を全力かつ多面的に支援していきます。

● JAグループ・JFグループ・JForestグループによる復興支援の取組みのご紹介

JAグループ・JFグループ・JForestグループは、東日本大震災に伴う農林水産業への甚大な被害に対する支援活動や、復興への取組みを紹介し、将来にわたっ

て記録していくため、以下のWebサイトを開設しています。

- ・サイト名: 農林漁業協同組合の復興への取組み記録
- ・URL: <http://www.quake-coop-japan.org>

リテールビジネスの取組み

■ JAバンクの取組み

JAバンクでは、平成28年度からスタートした「JAバンク中期戦略(平成28~30年度)」に基づき、組合員をはじめとする地域のみなさまのニーズに沿った事業を展開し、「農業所得増大・地域活性化」にこれまで以上に貢献するべく取り組んでいます。

なかでも「JAバンク自己改革の完遂」に向けては、事業費1,000億円規模の「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」の実践、「農とあゆむプロジェクト」の呼称のもと、国産農畜産物の消費拡大につながる「金融商品の企画・販売」や、農村・地域の基盤維持を目的とした「移動店舗の配備」等の取組みを進めています。

また、「地域・農村を支える多様な担い手」から「産業としての農業をリードする大規模法人」まで、農家のみなさまのニーズに対してより踏み込んだ対応を行うため、他の事業とも連携して各県に「県域担い手サポートセンター」を設置したほか、JAバンク利子補給制度の拡充等、農業金融サービスの一層の強化に役職員が一丸となって取り組んでいます。

加えて、地域のみなさまには、貯金や投資信託等の資産形成にかかるご提案や、住宅ローン等の生活関連融資や相続に関するご相談等、みなさまのライフイベントにおける多様なニーズにきめ細かにおこたえすることで、家計や暮らしに貢献できるよう努めています。そのほか、提携ATM網やインターネットバンキング機能の充実等を通じて、年金・給与を受け取られるみなさまや、JAカード等をご利用いただくみなさまの利便性向上にも取り組んでいます。

■ JFマリンバンクの取組み

「JFマリンバンク中期事業推進方策(平成27~29年度)」に基づき、浜の暮らしを守る信頼の金融の実現を目指し、事業推進力の維持・強化に向けて、平成29年度を仕上げの年と位置付けて取り組んでいます。

具体的には、漁業金融機能強化(漁業者向け貸出の増加等)に向けて、引き続き行動計画の策定・実践を通じた浜に出向く取組みを進めており、認定制度に基づき新たに設置した漁業金融相談員等による訪問活動等を通じて、浜との接点強化を図っています。その結果として、平成29年度半期の漁業近代化資金等の新規実行件数は全国目標を上回って推移しています。

また、JFマリンバンクでは、自然災害で被害を受けた漁業者等に対する災害資金をJFマリンバンク利子助成事業の対象に追加し負担軽減を図っています。今後とも国の水産施策である漁船リース事業への融資対応等を含め、漁業金融機能強化の取組みに的確に取り組んでいきます。

このほか、JF(漁協)・JF信漁連が一丸となって、個人貯金の全国一斉推進運動である「全国統一キャンペーン」を実施し、当金庫は各県の取組みをサポートしており、平成29年度半期の個人貯金残高は全国目標を上回って推移しています。あわせて、JF女性部・青年部の活動に対する支援などを通じて事業実績の確保に努めるとともに、YouTube動画掲載による浜の活動紹介や「浜の応援隊」派遣による浜のイベント活性化等を通じて地域貢献にも取り組んでいます。

これからも、組合員のみなさま、利用者のみなさまにJFマリンバンクを安心してご利用いただけるよう、「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」のもとで健全で効率的な事業運営を進めていきます。

■ JForestグループの取組み

JForestグループでは、林業・関連産業の活性化による地域社会の活力創造等を目的とした「JForest森林・林業・山村未来創造運動～次代へ森を活かして地域を創る～」(平成28～32年度)に取り組んでいます。当金庫では、従来から取り組んでいる高性能林業機械の導入資金の融資に加えて、公益信託 農林中金森林再生基金(通称:農中森力基金)^{もりちから}による荒廃した民有林の再生を通じた森林の多面的機能の持続的発揮を目指した活動への助成や、担い手確保、労働安全性向上を目指した防護ズボン等の安全装備品に対する購入費用の助成等を通じて、施業集約化のサポートを行っています。

また、昨年度新たに木材利用の拡大に向けて、木材関連産業企業・団体の参画を通じた産官学金連携のプラットフォームであるウッドソリューション・ネットワークを設立し、あわせて東京大学に木材利用システム学にかかる寄付研究部門を設置しました。

■ 系統人材育成・開発の取組み

当金庫の役職員が農林水産業の現場や地域の実情を十分に理解し、その経験を企画・施策づくりにつなげるため、JA(農協)・JA信農連等と当金庫の人材交流を継続的に実施しています。また、系統団体、第一次産業従事者、農林水産業と関係の深い産業界の方々を講師に招いた役職員向け講演会・勉強会を定期的を開催してきました。

さらに、系統組織を取り巻く厳しい環境変化を踏まえ、経営ビジョンの実践および実行力開発・巻き込み

型リーダーシップを発揮し、変化にすばやく適切に対応できる「変革リーダーの育成」に取り組んでいます。

JA(農協)には、変革リーダーに必要な内部統制ほか金融の専門知識、ビジョンの策定・実践のための戦略的思考力、人を巻き込み動かしていくための人員動員力を習得するための「JAバンク中央アカデミー 経営者コース」(JA信用事業担当役員を対象、平成29年度上期時点受講者数累計541名)および「同 部長コース」(JA信用事業担当部長を対象、同306名)に加えて、両コースの受講者を軸とした変革のスピードを加速させるため、「組合長・理事長セミナー」(JA組合長・理事長を対象)、「ブロック・シンポジウム」(JA支店長・中堅職員を対象)も平成28年度から新設しました。受講者においては、これらの研修を通じ策定した経営戦略を実践しているところであり、将来の環境変化への継続的な対応に向けた変革への取組みの定着化をサポートしています。

また、JF信漁連等には、浜に必要な金融サービスを提供するうえでキーマンとなる店舗運営に携わる管理職を対象に「JFマリンバンクテーマ別研修 店舗運営マネジメントコース」を、JForest(森組)には、経営実務を担う参事クラスを対象に「森林組合参事研修」を提供しており、各系統において変革・革新をリードできる人材の養成を通じて、組織変革の実践をサポートしています。

系統組織の変革に向けた取組みの実践に向け、引き続き組合員・利用者のみなさまの期待と信頼にこたえる人材の育成に取り組んでいます。

■ 適切な財務運営とリスク管理の取組み

当金庫では、「中期経営計画(平成28～30年度)」のもと、市場環境等を踏まえた適切な財務運営を行うとともに、競争力強化に寄与するリスク管理を実践することとしています。具体的には、適切な財務運営を行い、引き続き財務基盤の強化に努めるとともに、グローバルに事業展開する金融機関として相応しい自己資本の水準を維持します。また、安定的な収益基盤を確固たるものとするため、市場環境等に対応し

た機動的なアセットアロケーション運営および投資ノウハウの高度化・蓄積に注力するとともに、一層の収益力強化に向けて、市場環境等をにらみつつ選別的に新しい良質な投資機会を追求します。

リスク管理につきましては、経営の競争力強化につながる取組みとして、当金庫の事業特性を踏まえた有効な牽制機能の発揮を通じ、フォワードルッキングなリスク管理等の枠組み構築と運営に努めています。

CSRの取組み

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR（企業の社会的責任）の基本としています。また、農林水産業の現場にある会員と相互に連携し、グループ全体でCSRに取り組んでいます。

平成20年度にはCSR委員会とCSR専担部署を設置し、同年以降、毎年CSR報告書を発行する等、CSRの取組態勢の充実を図っています。

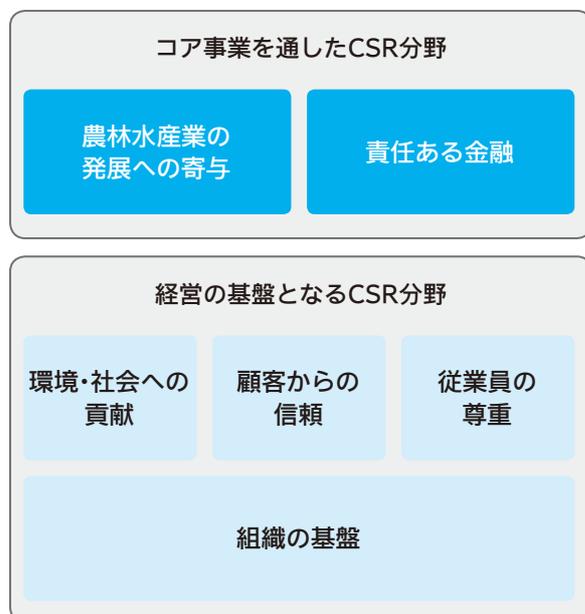
平成28年度には、CSRに関する社会的な要請の広がりを受け、当金庫のCSRの課題を6つの分野・17の課題に整理し、次の3つの国際的なイニシアチブに参加しました。

イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト	赤道原則(エクエーター原則)	CDP
		

農林中央金庫のマテリアリティ課題

CSRの6つの分野



CSRの6つの分野と17の課題

分野	課題
農林水産業の 発展への寄与	1 農林水産業の振興
	2 地域コミュニティへの貢献
責任ある金融	3 責任ある投融資
	4 環境保全事業の推進
環境・社会 への貢献	5 健全な社会づくりへの貢献
	6 環境への配慮
顧客からの 信頼	7 金融インフラの信頼性
	8 お客様の尊重
	9 適切な事業活動
従業員の尊重	10 適正な労働慣行
	11 従業員の多様性
	12 人材育成
	13 労働安全衛生
組織の基盤	14 ガバナンス
	15 企業倫理
	16 人権尊重
	17 ステークホルダー・エンゲージメント

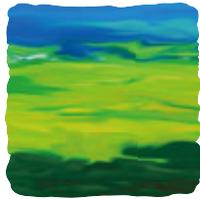
(詳しくは、当金庫HPのCSRサイト<https://www.nochubank.or.jp/contribution/>をご覧ください)

農林中央金庫コーポレートブランドについて

現在、当金庫が目指している「農林水産業と食と地域の暮らしを支えるリーディングバンク」の実現に向けて、私たちの価値観と信念、そして進むべき方向

性をコーポレートブランドとしてデザインしました。平成29年7月より、ホームページや新聞広告などを通じて周知を図っています。

コーポレートロゴ



NORINCHUKIN

農林中央金庫

描かれているのは、農林水産業が生まれ、数多の「いのち」がつながってきた、日本の景色そのもの。海・大地・森の各色がひとつに混じり合うその様は、そこにある「いのち」の息吹と、ともに歩み続ける私たち一人ひとりの、意思を表しています。

第66回日経広告賞金融部門最優秀賞受賞

日本経済新聞社が主催する「第66回日経広告賞」において、当金庫の企業広告が金融部門の最優秀賞を受賞しました。

農林水産業が生み出す「いのち」は、その先に連なるたくさんの「いのち」の営みにつながり、私たちが暮らす社会を形作っています。一つひとつの「いのち」

が織りなしてできている「営みの生態系」、今回の広告ではそれを俯瞰した全体図を描きました。そのなかの一員として、これまで以上の役割を果たしていく、私たち農林中央金庫の決意を表した「ステートメント」も記しています。



平成29年9月27日の日本経済新聞朝刊に掲載された30段広告